

# 『新時代活力創出予算』 一般会計総額328億円

## 一般会計予算の概要

令和4年度の予算編成では、長引くコロナ禍にあつて、健康と暮らしを守るとともに、コロナ後を見据えた新たな活力を創出していくため、時代の変化を踏まえた施策の再評価、費用対効果の検証など、徹底した事務事業の見直しを行い、メリハリのある予算配分に努めました。

予算編成に当たっては、互いの多様性を認め合い、誰もが自分らしく、生き生きと暮らすことのできる「共生社会」の理念を共有するとともに、予算編成会議を通して部局間での連携を図り、全庁一丸となつて取り組みました。

その結果、令和4年度一般会計予算の規模は、328億9300万円、前年度比0.1割の減額となりました。

また、各特別会計、公営企業会

計を合わせた予算規模は、610億4504万円、前年度比0.4割の減額となりました。

## 令和4年度予算の基本方針

令和4年度予算は、下記のとおり、「新型コロナ対策と新たな時代に活力を生むまちづくり」、「安全・安心で快適に暮らせるまちづくり」、「誰もが暮らしやすい共生社会の実現」、「持続可能な行財政運営」により構成される『4本の柱』を基本として、『新時代活力創出予算』としました。

誰もが自分らしく、生き生きと輝ける、「共生社会実現のまち渋川市」を推進するとともに、新たな時代に向けて活力を創出するための取り組みを、積極的に進めていきます。

詳しくは、[本財務課\(☎2414\)](#)へ。

## 予算を構成する4本の柱

### 1. 新型コロナ対策と新たな時代に活力を生むまちづくり

- (1)市民の健康とくらしを守る新型コロナ対策
- (2)新たな活力を生み出す移住・定住・企業活動支援
- (3)社会生活のデジタル化を推進
- (4)みどりの豊かさを守る気候変動対策の推進

### 2. 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

- (1)子どもたちの学びと成長を支える環境の整備
- (2)地域コミュニティの振興と健康で快適に暮らす環境の整備
- (3)市民の安全・安心を守る防災、防犯対策

### 3. 誰もが暮らしやすい共生社会の実現

### 4. 持続可能な行財政運営



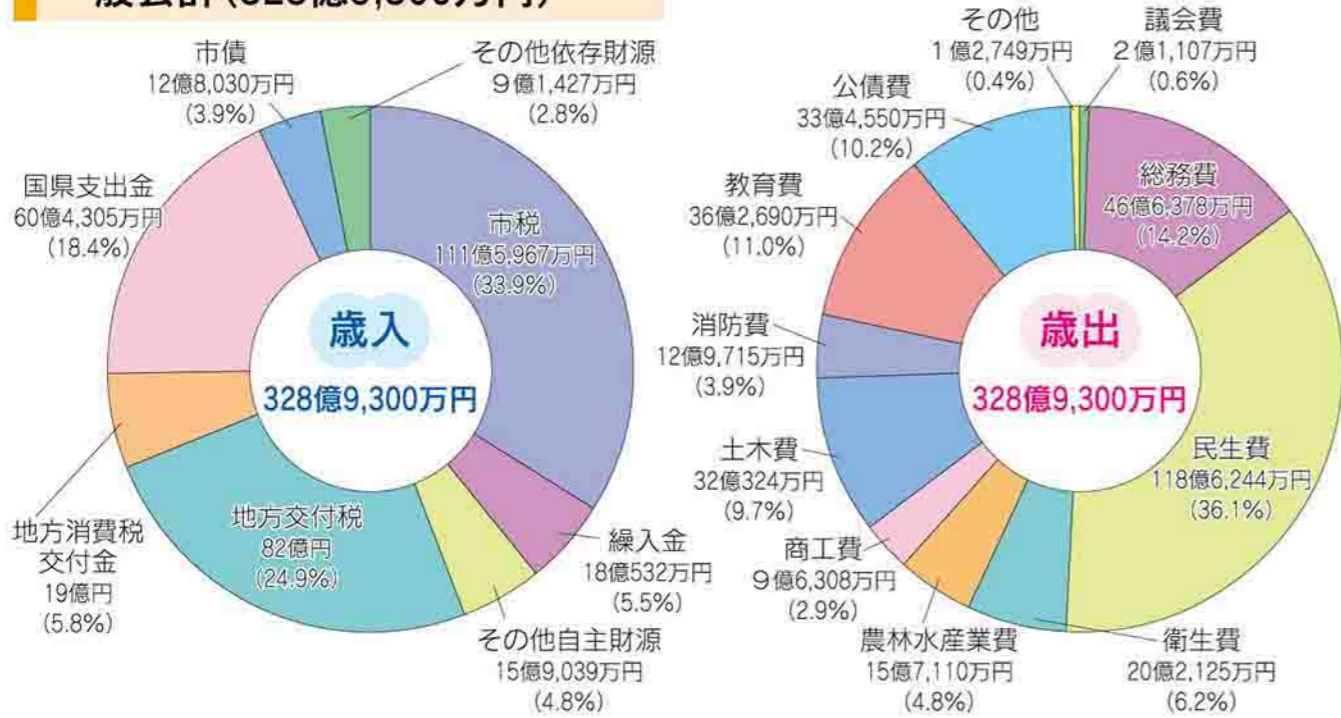
## 令和4年度予算概要(総予算規模610億4,504万円)

本市の会計は、市の基本的・中心的な会計となる「一般会計」と、保険料や水道料など、特定の収入により事業を実施する「特別会計」および「公営企業会計」に分かれています。それぞれの予算の詳細は下記のとおりです。

また、次ページからは、一般会計予算の各事業を、「4本の柱」に沿って紹介します。

会計	予算額	前年比(%)
一般会計	328億9,300万円	▲0.1
特別会計	193億3,193万円	▲0.7
公営企業会計	88億2,011万円	▲1.2

## 一般会計(328億9,300万円)



## 特別会計(193億3,193万円)

会計名	令和4年度予算額	令和3年度予算額	前年度対比	
国民健康保険特別会計	88億4,047万円	89億1,545万円	▲0.8%	
内訳	(事業勘定)	88億3,637万円	87億8,984万円	0.5%
	(診療施設勘定)	410万円	1億2,561万円	▲96.7%
後期高齢者医療特別会計	12億3,513万円	11億9,788万円	3.1%	
介護保険特別会計	90億6,562万円	91億7,338万円	▲1.2%	
農産物直売事業特別会計	457万円	223万円	104.9%	
伊香保温泉観光施設事業特別会計	1億2,513万円	1億2,294万円	1.8%	
小野上温泉事業特別会計	3,229万円	3,279万円	▲1.5%	
交流促進センター事業特別会計	2,872万円	1,778万円	61.5%	

## 公営企業会計(88億2,011万円)

会計名	令和4年度予算額	令和3年度予算額	前年度対比
水道事業会計	33億8,458万円	32億5,331万円	4.0%
下水道事業等会計	54億3,553万円	56億7,111万円	▲4.2%



# 1 新型コロナ対策と新たな時代に活力を生み出す取り組み

## (1) 市民の健康とくらしを守る新型コロナ対策

**継**保育施設、学校、各公共施設に消毒液などの衛生用品を整備し、新型コロナウイルスの感染防止対策を継続(5485万円(令和3年度補正予算))



安全かつ迅速にワクチン接種を実施

**継**保育施設、学校、各公共施設に消毒液などの衛生用品を整備し、新型コロナウイルスの感染防止対策を継続(5485万円(令和3年度補正予算))

**継**コロナ禍により収入が減少したもののづくり事業者などの経営継続を支援(農業者等経営継続支援・2000万円、ものづくり中小企業



者支援・4900万円(令和3年度補正予算)

## (2) 新たな活力を生み出す移住・定住・企業活動支援

**拡**コロナ禍により関心の高まる地方移住を推進するため、移住定住サポーターに加え、新たに移住定住コーディネーターを配置し、移住を希望する人への支援を拡充(1095万円)



**拡**新たに住宅を取得し、本市へ転入する世帯への助成を継続するとともに、支援額を増額。過疎地域への移住には100万円を加算し、定住人口の増加を促進(3823万円)

**継**移住定住や交流人口の拡大を目的として、市PR動画を作成し、YouTubeの市公式アカウントや市内外の機関において、市の魅力を効果的にPR(601万円)



くんまちゃん家(東京)での市PR動画を放映

**拡**企業誘致の受け皿となる新たな用地の確保に向けた取り組みを推進するため、産業団地造成計画を策定(1601万円)

**新**立地適正化計画に定める居住誘導区域に住宅を取得する市民を対象に、新たに補助金を交付し、コンパクトシティのまちづくりを推進(1000万円)

**新**空き家解消や子育て世帯の市内定住を促進するため、空き家を解体した跡地に住宅を新築した若者に最大50万円の支援金を交付(300万円)



空き家跡地に新築する若者を支援

**継**コロナ禍においても、販売方法を工夫し、地場産野菜などの販売を行う「ドライブマルシェ」を実施(300万円)



市役所本庁舎駐車場で実施したドライブマルシェ

**新**コロナ禍により東京の一極集中が見直される中、市内への本社機能移転や、業務の分散化を目的とした新規の事務所開設などを行う企業を助成(1000万円)

## (3) 社会生活のデジタル化を推進

**新**マイナンバーカードを利用した、コンビニなどの住民票・印鑑登録証明書・所得証明書・課税証明書の交付を開始。市役所窓口では、マイナンバーカードを活用し、交付申請書の記入の省略を実施(1001万円)

**拡**国の自治体DX推進計画を踏まえ、子育てや介護保険に関連した26の行政手続きをオンライン化(1628万円)

**新**情報格差が生じないように、パソコンやスマートフォンなどのデジタル機械の操作が苦手な人に対して初心者向けのスマートフォン体験教室や個別相談会を開催(593万円)

## (4) みどりの豊かさを守る気候変動対策の推進

**新**中学校の授業の中で、県産木材を使った木工加工や森林環境に関する講義を実施することで、市の森林環境や林業への理解・関心を促進し、環境問題への意識の向上を醸成(270万円)

**新**脱炭素社会への転換に向け、市民や事業者との意見交換や講演会を実施。また、住宅への再生可能エネルギー機器設置や電気自動車

**新**「環境にやさしい温泉地づくり」を目指すため、宿泊者が利用するアメニティ(歯ブラシ、ヘアブラシなど)や施設内で使用するプラスチック製消耗品を環境に配慮した製品に変更する費用の一部を助成(200万円)

# 4本の柱ごとに主な事業の内容を紹介します

## 2 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

### (1) 子どもたちの学びと成長を支える環境の整備

**新**生涯にわたって学び続けることを楽しみ、学びを通して人と関わり、互いに高め合うことのできるような教育環境を創造するため、有識者による調査研究を実施(15万円)

**新**学校・家庭・地域が協働し、一体となつて特色ある学校づくりを推進するため、小・中学校に、地域の声を生かす「学校運営協議会」を設置し、コミュニティ・スクールを導入(104万円)

**拡**教育現場でのさらなる英語教育の充実を図るため、学校教育課内にALTを支援する英語教育支援

員を新たに配置(6222万円)

**継**幼少期から楽しみながら英語に触れ合う環境を整えるため、公立の教育・保育施設に外国人講師を派遣し園児向けの英語教室を実施。



保育施設での外国人講師英語教室

また、民間の教育・保育施設での英語活動に対しても支援を実施(352万円)

**継**地区を担当する保健師を中心に、医療機関をはじめとする関係機関などとも連携し、妊娠から出産・子育て期における切れ目のない支援を実施(1億4592万円)

**拡**子どもの養育費確保を支援するため、公正証書作成費用の助成や、弁護士、司法書士による無料相談を実施(76万円)

**拡**ヤングケアラーの実態調査を行

うとともに、ヤングケアラーについての知識、認識を広めるための研修などを実施(1054万円)



ヤングケアラーへの理解を深める研修会

**拡**母子・父子自立支援員を配置し、ひとり親家庭の自立を支援(1444万円)



4本の柱ごとに主な事業の内容を紹介します

掲載順=種別(新:新規事業、拡:拡充事業、継:継続事業)・取り組み内容(予算額)

新デジタル化を推進するとともに、内部事務の効率化と省力化を図るための新たなシステムを導入(文書管理システム・754万円、出退勤管理システム・206万円など)

▽公用車(市長専用車両)の廃止(経費の削減効果▶年額▲1030万円)

▽政策戦略会議などを通して、さまざまな行政需要や課題に対する部局間の連携を図り、新たな施策を構築(ヤングケアラー対策(福祉部と教育部)、プラごみ対策(市民環境部と産業観光部)など)

4 持続可能な行財政運営

▽市債の新規発行額を抑制することにより、市債残高を約19億3800万円圧縮

▽「事業レビュー」を実施し、全ての事業を見直すことなどにより、約8500万円の事業費を圧縮



全庁横断的に課題解決を目指す 浜川市政策戦略会議

新障害のある人や意思表示が困難な人、妊婦などが着用し、災害時に支援や配慮が必要であることを周囲に伝えることができる災害時支援用バンダナを作成・配布するとともに、避難所などへ配置(459万円)

3 誰もが暮らしやすい共生社会の実現

新医療的ケア児が、看護師配置が困難な通所施設などでも適切な医療的ケアを受けられるよう、訪問看護師を派遣。また、公立の教育・保育施設に看護師などを配置し、医療的ケア児の受入体制を整えて



適切な支援を実施(883万円)

新共生社会実現のまちづくりを推進するため、段差の解消など、誰もが利用しやすい商店への改装費や設備購入の費用を助成(730万円)

4本の柱ごとに主な事業の内容を紹介します

掲載順=種別(新:新規事業、拡:拡充事業、継:継続事業)・取り組み内容(予算額)

新地域の公共交通をより使いやすくするため、北橋地区デマンドバスの本格運行を開始するとともに、交通結節点である八崎口バス停の乗り継ぎ環境を整備(110万円)

(2) 地域コミュニティの振興と健康で快適に暮らす環境の整備

新「浜川駅〜小野上温泉線」と「浜川駅〜桜の木線」において、バスのデマンド化試験運行を開始。また、「浜川駅〜深山線」の赤城地区循環運行の具体的な検討を進め、利用者の利便性を向上(1248万円)



指導員資格取得に向けたラジオ体操講習会

発的なラジオ体操会の発足に向けた取り組みを支援(143万円)

新中村緑地公園をあらゆる世代が健康づくりやスポーツを楽しむための広場として活用するための基本計画の策定に着手(1942万円)

新「拡」楽しみながら運動習慣をつけるきっかけづくりとして、他事業と連携した健康ポイント事業を継続して実施するとともに、健診などで比較的健康課題の多い年代である「働け世代」を対象に参加を促すための周知・啓発を新たに強化(一般会計・957万円、国民健康保険特別会計・622万円)

(3) 市民の安全・安心を守る防災、防犯対策

新インターネット上の誹謗中傷などの被害者を支援するため、相談窓口の設置や弁護士無料相談を実施。また、インターネット上の投稿などの削除請求や発信者情報の開示請求に係る弁護士費用の着手金の一部を助成(225万円)

新犯罪被害者を支援するための条例制定に向け、関係機関による検討委員会を設置(15万円)

新安全・安心なまちづくりをさらに推進するため、地域の防犯活動の一環として、自治会などが設置す

新「拡」高齢者や障害のある人などごみ出しが困難な世帯に対し、自治会やボランティア団体などが共助型で行うごみ出し支援活動に対し補助金を交付。また、団体などによる支援ができない地区では、じん芥処理事業者による訪問型のごみ出しを実施(191万円)

新「免」免許を持たない高齢者の移動を支援するため、年間最大48枚のタクシードライバー券を交付するほか、タクシー事業者による買物代行の利用助成を継続して実施(2778万円)

新「継」生活交通を支える鉄道や乗り合いバスなどの公共交通の促進とまちの顔である鉄道駅を中心とした活力あるまちづくりを推進するため、JR浜川駅前広場の一般車乗降場、自由広場の整備を実施(1億1669万円)また、JR八木原駅

る防犯カメラの設置費用を助成(120万円)

新「拡」地域の災害対応力向上のため、平日昼間に対応できる消防団OBなどで構成し、後方支援を担う機能別団員を新たに配置(226万円)



通学路のグリーンベルトを更新



リニューアル工事が始まった JR浜川駅前広場

自由通路および駅舎整備の詳細設計を実施(9698万円)

新「拡」通学路の合同点検結果に基づき、子どもたちを交通事故から守るため、グリーンベルトの更新など、安全・安心な交通環境を整備(4639万円)

浜川市の一般会計予算(328億9,300万円)を1カ月30万円の家計に例えてみましょう

支出		収入	
○食費・医療費・光熱水費などの生活費 (人件費、生活保護などの費用、物件費)	15万9,823円 (53.3%)	○給与収入 うち基本給 (市税)	25万7,255円 10万1,782円 (33.9%)
○ローンの返済 (借り入れたお金を返済する公債費)	3万509円 (10.2%)	うち諸手当 (地方交付税、国県支出金など)	15万5,473円 (51.8%)
○家の増改築などの費用 (道路の新設などの普通建設費)	1万4,024円 (4.7%)	○パート収入 (使用料や手数料など)	1万4,603円 (4.9%)
○家・車の修繕費用 (道路の補修などの維持補修費)	9,429円 (3.1%)	○銀行からの借り入れ (国や銀行からの借り入れ)	1万1,677円 (3.9%)
○保険料・各種会費など (各種団体への補助金等の補助費など)	4万2,350円 (14.1%)	○貯金の取り崩し (基金の取り崩し)	1万6,465円 (5.5%)
○子どもへの仕送り (特別会計への繰出金など)	3万2,341円 (10.8%)		
○貯金 (基金への積み立て)	4,556円 (1.5%)		
○その他の生活費	6,968円 (2.3%)		
<b>支出合計</b>	<b>30万円</b>	<b>収入合計</b>	<b>30万円</b>